令和2年第7回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 12月3日(4日・7日)

	令和2年第 /	回可児市議会定例会の一般質問通告一覧表の12月3日(4日・7日)						
No.	質問者	質問項目(答弁者)						
1	田原 理香	1. 身近な公園、緑地等の維持管理が抱える課題を「地域力」で乗り越えるに						
	(会派きずな)	は(市長・企画部長・観光経済部長・建設部長)						
		一問一答方式						
		住民の高齢化により、地域の公園緑地等の維持管理も難しくなってきている。また						
		時代に合わせ担いやすくという、見直しの声も上がっている。市の財政事情が厳し						
		、中、地域力を育てることで課題解決に繋げられないか。						
		質問1 住民の高齢化等により、地域の公園緑地等の維持管理が難しくなってき						
		ている。市はこの現状をどのように把握しているのか。						
		質問2 現在の実状と乖離していると思われる公園管理協定を地域の事情(実						
		状)に合わせて見直すことについて、市はどのように考えるか。						
		質問3 市は、市内の公園緑地のあり方を考えるうえで「都市計画マスタープラ						
		ン」や「緑の基本計画」をどのように踏まえてまちづくりを進めている						
		のか。特に住宅団地においての『緑化の意義』をどのように考えている						
		のか。						
		質問4 現行のロードサポーター制度を参考にして、「新たな公園緑地等での活動						
		への支援制度」を作ることは考えられないか。						
		質問 5 国や県、民間等からの様々な補助金について、市からの情報提供と支援						
		を望むがいかがか。						
		質問6 市は「地域力」「市民力」をどのように考えているか。また、市として、						
		住民に対しどのような働きかけが出来ると考えるか。						
	<u> </u>							

No.	質問者	質問項目(答弁者)						
2	冨田 牧子	1. 認知症高齢者と家族の支えとなるシステム創設を(福祉部長)						
	(日本共産党	一括答弁方式						
	可児市議団)	認知症になっても住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、行方不明になる恐しなのなるよう。						
		れのある人の情報を登録し、見守りシールや個人賠償責任保険加入で、認知症本 と家族を支えることが必要ではないか。						
		こ外状で又たることが必安(マホイム ヤ゙イター。						
		質問1 本市の認知症高齢者の数。						
		質問2 GPS や QR コード付きのシールの導入。						
		質問3 「個人賠償責任保険」事業の実施。						
		2. 不登校児・生徒への ICT 活用 (教育長)						
		- 括答弁方式						
		「日日ガガス」 「登校の児童・生徒がこの5年で約2倍に増えている。現在、整備中の一人1台タ						
		「レット端末を活用して、不登校児童・生徒への学習支援ができないか。						
		所用 1 大士ベの子登林旧卒 生生は出血 マンフン						
		質問1 本市での不登校児童・生徒は増加しているか。 質問2 不登校児童・生徒に対する指導はどのように行われていたか。						
		質問2 不登校児童・生徒に対する指導はどのように行われていたか。 質問3 一人1台タブレット端末の不登校児童・生徒への配布はどのように。						
		質問4 不登校児童・生徒への新たな学習支援。						
3	野呂和久	1.コロナ禍における投票所での感染防止策について(選挙管理委員会事務局						
	(可児市議会 公明党)	<u>長)</u> 一問一答方式						
	A 9176/	1973年 可児市内では、今年3月に新型コロナ感染者が確認された。冬場に入り、感染拡大						
		も心配される。そうした中、岐阜県知事選挙が来年1月に行われる。可児市でコロ						
		ナ禍の初めての選挙であり投票所での感染防止策を問う。						
		質問1 投票所の感染防止対策について 質問2 広報について						
		2. 在宅知的障がい者の交通費助成について(福祉部長)						
		一括答弁方式						
		障がい者とその付添人が公共交通機関を利用する場合は割引制度があり、外出など の燃みなり 増めた いかん しかん タ はな たい をは の せんかく かい ス 東 に オス						
		の機会を増やす一助となる。しかし、条件により割引の対象から外れる事例も有る。 制度にもれた障がい者等の交通費助成の創設を問う。						
		AND CONTRACT OF A CONCENTION COMPANY OF THE CONTRACT OF THE CO						
		質問1 在宅知的障がい者の交通費助成について						

No.	質問者	質問項目(答弁者)					
4	川上 文浩	1. 新型コロナウイルスに対する医療とその体制は、また経済状況について(観					
	(可児未来)	光経済部長・こども健康部長)					
		一問一答方式					
		新型コロナウイルスの感染が拡大し医療機関にも様々な影響が出始めている。提供					
		される情報が少ない中、市民の不安は増大しているが現在の状況と今後の見通しに					
		ついて、また経済状況について問う。					
		質問1 可児市内で新型コロナウイルス感染症の診察・検査施設は。					
		質問2 岐阜医療科学大学で PCR 検査の活用。					
		質問3 新型コロナウイルスが医療機関(医科・歯科)に与える影響は。					
		質問4 新型コロナウイルスに対するワクチンについて。					
		質問5 市内の事業者の経済的な状況と見通し、今後の対策について					
5	天羽 良明	1. 脱炭素社会の実現のためどうする可児(市民部長)					
	(可児未来)	一問一答方式					
		新内閣が2050年温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという宣言を					
		示したことに対して、可児市の環境行政として、未来をどう描いていくのか					
		質問1 新内閣の2050年温室効果ガス0宣言についての本市の見解は					
		質問2 脱炭素社会へと、将来的な展開を見据えた大胆な取り組みを行っていく					
		のか					
		質問3 環境問題について、どのように若者の関心を高めていくのか					
		質問4 コロナ禍において、環境教育をどう行う考えか 質問5 2050年ゼロカーボンシティ宣言の検討できないか					
		負向 3 - 2000 中でロガー ホンシティ 亘言の(検討 C さな V 1/) ⁴					

No.	質問者	質問項目(答弁者)						
6	山田 喜弘	1.市長等の損害賠償責任の一部免除を定める条例の制定について(市長公室						
	(可児市議会公	長)						
	明党)	一問一答方式						
		条例において、長や職員等の地方公共団体に対する損害賠償責任について、その職						
		務を行う場合、善意かつ重過失がないときは、賠償責任額の一部を免除できること						
		が可能となった。本市の見解を求める。						
		質問1 条例を定める場合の地方刑務官以外の参酌基準の説明を求める。						
		質問2 参酌基準を採用した場合の市長、副市長及び教育長の責任限度額。						
		質問3 岐阜県内における長等の損害賠償責任の一部免除を定める条例の制定状 況及び検討状況。						
		質問4 一部免除を定める条例の制定について、その必要性や制定時期について どのように考えているか。						
		でのように考えているか。 質問5 日本弁護士連合会の損害額を基準とする意見についての見解。						
		2.子宮頸がんワクチンの制度の周知と風しん抗体検査実施について (こども)健康部長)						
		一問一答方式						
		厚生労働省より、子宮頸がんワクチン接種について、積極的勧奨を控えている						
		が、対象者には必要な情報を届けるよう通知があった。その対応を問う。また、						
		風しんに対する抗体検査実施率向上の取り組みを問う。						
		質問1 子宮頸がんワクチン接種対象者全員に個別通知すべきではないか。						
		質問2 本市職員を含めた風しん抗体検査実施率向上への取り組みを問う。						
		質問3 風しんの任意接種を受けた者に助成をしてはどうか。						
7	 中野 - 喜一	1. ばら教室から見た今後の多文化共生(教育長・市民部長・教育委員会事務局						
	(可児未来)	長)						
		一括答弁方式						
		来日間もない外国人生徒の日本語指導を行う「ばら教室」ですが、広陵中学校への						
		増室には疑問が残ります。また、既に人口の約8%を占める外国人との多文化共生						
		のあり方を再構築すべき時期ではないかと思われます。						
		質問1 広陵中学校に第2ばら教室を開室して費用対効果はどうだったか。						
		質問2 「ばら教室」と類似する各教室の統廃合は可能か。						
		質問3 今こそ外国人課を新設し、コロナ後の社会変化へ対応すべきでは。						

質問者	質問項目(答弁者)
質問者 板津 博之 (会派きずな)	質問項目(答弁者) 1.財政フレーム推計から見る可児市の未来(企画部長) 一括答弁方式 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は本市でも大幅な税収の減少が予想される。現在、令和3年度予算編成過程であるが、今後、本市の財政フレーム推計はどのように推移していくのか。 (では多れているのからでは多りでのリニューアルは(文化スポーツ部長) 「括答弁方式 ・ 市政経営計画では、体育施設整備事業の中で新規事業として、可児市運動公園グラウンドの再整備工事が計画されている。コロナ禍で財源の問題もあるかと思うが、今後どのように進めていくのか。 (ではあていくのからでは必ずのからでは必ずのでは必ずのからではあるがと思うが、のでは必ずのからでは多いでのでは多いである。 (本展的のでは、体育を表別であるが、のからでは多いである。 (本展的のでは、体育を表別では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
	質問1 過去5年間の自治会要望の件数(実績)は。 質問2 地区センター地域拠点化事業の今後の進め方は 質問3 地域活動を支える団体への新たな助成制度は
	板津 博之

建設部長)_											
:が 33 万㎡以上											
も発生する模様だ。東海環状自動車道の複線化工事でも美濃帯汚染残土の適正な処											
分と対策が急務だ。本市の対応方針を問う。											
掘り、山林の											
さるのか。(可児											
保管」するの											
か。JR 東海の環境保全計画、住民への安全確保対策は適切か。 質問3 東海環状自動車道の久々利トンネル複線化の工事が開始された。この重金 属汚染を起こさせないため掘削残土対策はどの様か。可児市は監視及び水 質保全に関われるのか。											
						質問4 東海環状道の排出土は、道の駅「可児ッテ」付近に留置く。排出された汚					
						にて無害化処理					
:)											
コロナウイルス感染の第三波が心配されている。冬を迎えるこの時季に、少しでも											
とり得る対策を実施し、感染予防に努めるべきと考える。無症状感染者の把握、保											
護対応について聞く。											
 質問1 実施可能なコロナ感染予防対策について、三密を避けて利用者名簿を把握											
用有名傳を尤佐											
での節目 、国本											
での簡易・迅速 査」の体制はど											
重」の仲削はと											
題は何か。体温											
波のは1月77-1914年											

No.	質問者	質問項目(答弁者)						
10	渡辺 仁美	1. すべての子どもに教育の機会の確保を(教育長)						
	(立憲民主党	一問一答方式						
	市民の声)	教育機会確保法の制定後3年が経つ。可児市においても不登校児童生徒数は増加し						
		ている。SDGs の「誰一人取り残さない」の精神を加味し、対策を今一度、検証すべ						
		き時と考える。岐阜市の事例も挙げながら、尋ねる。						
		質問1 可児市の不登校児童生徒数と復帰者数および、その推移について尋ねる。						
		質問2 スマイリングルームの、通室状況を示してほしい。また、活動内容はどの						
		ようなものか。						
		質問3 不登校児童生徒の早期発見・早期対応を具体的にどのように行なっている						
		か。事例で示してほしい。						
		 質問4 不登校対策として自立支援に関する様々な取り組みがされているが、チャ						
		レンジ水曜日などに見られるように、その目的は学校への復帰であるか。						
		 質問 5 各地区センター等、公共施設内に、学びの場として利用できるスペース						
		の確保などは検討できないか。						
11	山根 一男	1. 本市の交通安全対策は(総務部長)						
	(立憲民主党	一問一答方式						
	市民の声)							
		産を守ることが行政の責務であるならば、交通安全対策について市として主体的に						
		取り組む必要がある。						
		質問1 ここ5年間の本市の交通事故発生件数並びにその傾向はどうか						
		質問2 現在行われている交通安全対策は						
		質問3 各種の交通安全施策や関係団体の連携や統括的な行動計画はあるか						
		質問4 本市には交通安全対策会議条例に規定されている交通安全計画がないの						
		は何故か						
		質問5 住みごこち一番・可児の『安心』を担保する上でも、交通安全を大局的に						
		推進する必要があると考えるがどうか						
		2. 人と動物が幸せに暮らしてゆくために(市民部長)						
		一問一答方式						
		平成30年度全国で殺処分された犬猫は3万8000匹にのぼる。特に登録制度のない						
		猫については、放置すればこの数は増えるばかりだ。動物愛護法の観点からも、地						
		域猫(TNR)活動についての支援が必要ではないか。						
		質問1 本市における地域猫や野良猫についての苦情や、生態についてどうか						
		質問2 本市由来の犬猫の殺処分件数などは把握しているか						
		質問3 地域猫(TNR)活動についてどのように評価しているか						

質問4	市民の良好な生活環境の維持や動物愛護の観点から、	地域猫	(TNR)	活
	動への支援が必要と考えるがどうか。			

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。